

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 04PCFP1007	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009718	国際出願日 (日.月.年) 08.07.2004	優先日 (日.月.年) 11.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H03K17/16, 17/30, H03M5/20, H04L25/02		
出願人 (氏名又は名称) パイオニアプラズマディスプレイ株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 柳下 勝幸	5 X 9 5 6 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3596	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～16には「データ転送回路」に係る発明が、請求の範囲17～20、27、29には「出力回路」自体に係る発明が、請求の範囲21～26、28、30には「入力回路」自体に係る発明が記載されており、各発明に共通な特別な技術的特徴はない。

なお、請求の範囲1～16をデータ転送に係るものとし、請求の範囲17～20、27、29を出力回路自体に係るものとし、請求の範囲21～26、28、30を入力回路自体に係るものと認定し、この国際出願の請求の範囲に記載された発明の数は3個とする。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-16, 18-30	有
	請求の範囲 17	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-30	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-30	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

[文献1] JP 2001-156621 A (株式会社東芝) 2001.06.08, 図1及び図11参照

[文献2] JP 05-063574 A (日本電気株式会社) 1993.03.12, 図2、【0012】及び【0013】参照 (ファミリーなし)

[文献3] JP 03-216023 A (横河電機株式会社) 1991.09.24, 図3、第2頁左下欄第19行～第3頁左上欄第1行参照 (ファミリーなし)

●請求の範囲1～16, 27, 29

請求の範囲1～16, 27, 29は文献1～3に基づき進歩性を有しない。

即ち、引用文献1に記載されたADCとして、文献2又は3に記載された電流モードのフラッシュADCを採用することにより容易に為し得るものである。

●請求の範囲17

請求の範囲17は文献1に基づき新規性進歩性を有しない。

即ち、文献1に本請求の範囲に記載されたDACが記載されている。

●請求の範囲18～20, 27, 29

請求の範囲18～20, 27, 29は文献1に基づき進歩性を有しない。

即ち、一般的に複数の電流源を作成するにあたり複数のカレントミラー回路を備えること、及び、電流源のオンオフとしてカレントミラー回路のリファレンス側をスイッチングすることが極めて慣用な技術である。そして、当該技術を文献1に記載されたDACに適用することにより本請求の範囲に記載された発明の如く構成することは、当業者にとって単なる設計変更程度の事項であり容易に為し得ることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

●請求の範囲 21～26、28、30

請求の範囲 21～26、28、30 は文献 2 又は文献 3 に基づき進歩性を有しない。

即ち、一般的にデコーダとして電圧入力型のデコーダは極めて慣用である。そして、文献 2 又は 3 に於ける電流モードのフラッシュ ADC のデコーダとして当該デコーダを利用すること、及びこれに伴いインタフェースのための電流電圧変換回路を備える程度の事は、当業者にとっての単なる設計変更程度の事項であり容易に為し得ることである。